

平成29年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度2月補正予算等関係)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	6,567,414	120,263	6,687,677	23,653	△ 66,000	△ 21,604	184,214	
福祉監査指導課	303,722	△ 25,941	277,781	△ 9,636		△ 10	△ 16,295	
障がい福祉課	7,806,856	226,488	8,033,344	4,101		△ 10,477	232,864	
長寿社会課	10,640,920	△ 84,801	10,556,119	1,286		△ 187,370	101,283	
子育て応援課	6,211,073	652,049	6,863,122	580,713		△ 50,008	121,344	
青少年・家庭課	2,442,351	△ 22,700	2,419,651	△ 3,755		△ 2	△ 18,943	
子ども発達支援課	1,058,774	17,665	1,076,439	2,904		△ 22,442	37,203	
健康政策課	1,745,637	△ 234,552	1,511,085	△ 81,025			△ 153,527	
医療政策課	8,272,196	△ 345,235	7,926,961	△ 102,721	△ 4,000	△ 78,707	△ 159,807	
医療指導課	13,324,469	35,647	13,360,116	169,672		△ 1,400,263	1,266,238	
部計	58,373,412	338,883	58,712,295	585,192	<△70,700> △ 70,000	△ 1,770,883	1,594,574	県費負担 1,523,874
説明								

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福祉保健課(内線:7141)

12目 諸費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉保健部国庫返還金調整事業	133,000	438,226	571,226				438,226	
トータルコスト	133,000	438,226	571,226	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>過年度国庫負担(補助)金事業の額の確定に伴う、国庫返還金の増額に伴う補正である。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金【健康政策課】 245,152千円 平成27年度難病医療費等国庫負担金【健康政策課】 77,439千円 平成26年度医療提供体制施設整備交付金【医療政策課】 51,541千円 								

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7141)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県民間社会福祉施設整備等補助事業	12,000	△11,033	967				△11,033	
トータルコスト	15,119	△11,033	4,086	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金において、補助対象施設が減少したこと及び補助事業の実施主体において入札を実施した結果、所要額が減少したことによる減額補正である。</p> <p>・当初積算施設数 5施設 → 実績見込 1施設</p>								

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活福祉資金貸付事業	24,900	△1,963	22,937	△982			△981	
トータルコスト	25,680	△1,963	23,717	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>国庫補助上限額が減少したことに伴い、生活福祉資金貸付事業補助金が減少したことによる減額補正である。</p> <p>(主な内容) 国庫補助上限額24,900千円 → 22,937千円</p>								
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	59,989	△1,550	58,439			(基金繰入金) △1,545 (財産収入) △5		
トータルコスト	59,989	△1,550	58,439	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>【「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」充当事業】</p> <p>基金事業への過年度分の充当額が見込みより増加したことに伴う国庫返還金の減額補正である。</p>								

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立社会福祉保健施設環境改善事業	43,164	△2,000	41,164				△2,000	
トータルコスト	44,724	△2,000	42,724	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>執行案件が見込みより少なかったことによる減額補正である。</p>								

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの未来応援事業	2,307	△1,470	837				△1,470	
トータルコスト	2,307	△1,470	837	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>今年度中の利用自治体が当初の見込みより少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>・当初積算自治体数 3自治体 → 実績見込 2自治体</p>								
生活困窮者等の世帯の子どもに対する学習支援充実事業	1,790	△1,132	658				△1,132	
トータルコスト	1,790	△1,132	658	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>今年度中の利用自治体が当初の見込みより少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>・当初積算自治体数 3自治体 → 実績見込 1自治体 3クラブ → 1クラブ</p>								

1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トータルサポート(総合相談)モデル事業	3,665	△745	2,920				△745	
トータルコスト	4,445	△745	3,700	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>モデル市町村数の申請が予定数より少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>・当初積算市町村数 4市町村 → 実績見込 3市町村</p>								

福祉保健課（内線：7158）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会福祉施設地域 貢献促進事業	1,500	△600	900				△600	
トータルコスト	1,500	△600	900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>社会福祉施設からの申請が予定数より少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>・当初積算施設数 5施設 → 実績見込 3施設</p>								
わが町支え愛マッ プ推進事業	6,648	△2,639	4,009				△2,639	
トータルコスト	7,428	△2,639	4,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>実施地区が当初の想定より少なかったことによる減額補正である。</p> <p>・当初積算地区数 100箇所 → 実績見込 48箇所</p>								

3項 生活保護費

福祉保健課（内線：7859）

1目 生活保護総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保護行政費	35,027	△3,874	31,153	△933			△2,941	
トータルコスト	101,310	△3,874	97,436	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.5人	0.0人	8.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>今年度の本庁及び県福祉事務所における嘱託医の勤務日数の減、所内研修費の減及び診療報酬支払基金への診療報酬支払委託件数の減等による減額補正である。</p>								

2目 扶助費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
扶助費	508,331	18,096	526,427	18,096				
トータルコスト	543,422	18,096	561,518	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.5人	0.0人	4.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>今年度の医療扶助費における入院件数と入院1件あたりの医療費が増加したことによる増額補正である。</p>								

4項 災害救助費

福祉保健課 (内線：7142)

1目 救助費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被災者生活復興支援貸付事業(災害援護資金貸付事業)	150,000	△100,000	50,000		△67,000		△33,000	
トータルコスト	150,000	△100,000	50,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>貸付件数が当初想定した件数よりも下回る見込みのため、減額補正を行う。</p> <p>・当初積算貸付件数 60件 → 実績見込 20件数</p>								
平成28年熊本地震に係る市町村等の救助経費清算金	7,500	2,000	9,500			(負担金) 2,000		
トータルコスト	7,500	2,000	9,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>平成28年熊本地震において、災害救助法に基づき被災地の支援に要した経費を被災県に求償することとしており、県内市町村等が要した費用を県から支払うための増額補正である。</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村備蓄物資提供分(追加) ・介護職員派遣経費(新規) 								

4款 衛生費

3項 保健所費

西部総合事務所福祉保健局（電話：0859-31-9315）

1目 保健所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 西部総合事務所福祉 保健局災害拠点化等 整備事業	10,936	△676	10,260		<300> 1,000		△1,676	県費 負担 △1,376
トータルコスト	10,936	△676	10,260	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
入札結果等による減額補正及び起債充当予定額変更による財源更正である。								

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

福祉保健課(内線：7139)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	4,457,493	△210,377	4,247,116	7,472		(使用料) △27,242 (手数料) 951 (弁償金) 4,226 (雑入) 11	△195,795	

事業内容の説明

職員人件費の所要額の補正である。

(単位：千円)

区分			補正前	補正	計	財源内訳			
款名	項名	目名				国庫	起債	その他	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	707,749	△42,728	665,021	77		(手数料) △32	△42,773
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	2,137,469	△194,278	1,943,191	6,687		(使用料) △27,242 (手数料) 12 (弁償金) 4,226 (雑入) 11	△177,972
民生費	生活保護費	生活保護総務費	113,284	24,052	137,336	631			23,421
衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	263,119	8,766	271,885	77			8,689
衛生費	保健所費	保健所費	612,168	△18,193	593,975				△18,193
衛生費	医薬費	医薬総務費	623,704	12,004	635,708			(手数料) 971	11,033
計			4,457,493	△210,377	4,247,116	7,472		△22,054	△195,795

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉監査指導課(内線:7140)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
社会福祉法人指導強化事業	20,840	△5,181	15,659	△490		△10	△4,681	
トータルコスト	44,234	△5,181	39,053	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
法人指導監査員の欠員(1名)等による減額補正である。								
社会福祉法人育成事業	51,829	△10,204	41,625				△10,204	
トータルコスト	54,948	△10,204	44,744	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金において、一定の繰越金残高を有することにより補助金交付対象とならなかった補助対象施設があったことによる減額補正である。 当初積算施設数 16施設 → 実績見込 8施設								
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	209,745	△1,410	208,335				△1,410	
トータルコスト	210,525	△1,410	209,115	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
国が定める職員一人当たりの補助金額及び被共済職員数に変更があったことによる減額補正である。								
社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業	10,120	△9,146	974	△9,146				
トータルコスト	10,900	△9,146	1,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	福祉施設サービスの向上及び利用者への施設情報提供							
事業内容の説明								
鳥取県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金において、交付申請法人が減少したことによる減額補正である。 当初積算法人数 22法人 → 実績見込 3法人								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7856)

8目 特別医療費助成事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
特別医療費助成事業費	1,580,474	122,171	1,702,645				122,171	
トータルコスト	1,583,593	122,171	1,705,764	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する特別医療費助成事業の医療費等実績見込額の増に伴う増額補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現計予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	県1/2・市町村1/2	1,517,604	1,638,093	120,489				
(重度心身障がい)		526,797	567,112	40,315				
(精神障がい)		55,470	63,093	7,623				
(特定疾病)		4,003	1,741	△2,262				
(小児)		841,206	919,858	78,652				
(ひとり親)		90,128	86,289	△3,839				
事務費補助金	県1/2・市町村1/2	58,960	60,642	1,682				
その他		3,910	3,910	0				
合計		1,580,474	1,702,645	122,171				

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費 （障害者医療費（更生医療、精神通院医療、療養介護医療））	1,391,578	1,623	1,393,201	15,557			△13,934	
トータルコスト	1,422,770	1,623	1,424,393	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	負担金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県が支給する自立支援医療費（精神通院医療）の実績見込額の増加及び市町村が支給する自立支援医療費（更生医療、療養介護医療）の県負担分の実績見込額の減少に伴う補正である。</p>								
（単位：千円）								
区分	財源		現計予算額	所要見込額	補正額			
精神通院医療（扶助費）	県1/2・国1/2		1,125,157	1,156,271	31,114			
更生医療負担金	県1/4・市町村1/4・国1/2		207,909	182,074	△25,835			
療養介護医療負担金	県1/4・市町村1/4・国1/2		34,043	30,387	△3,656			
その他			24,469	24,469	0			
合計			1,391,578	1,393,201	1,623			

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費 （介護給付費等）	3,019,666	138,021	3,157,687				138,021	
トータルコスト	3,067,234	138,021	3,205,255	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
障害者総合支援法により市町村が支給する自立支援給付費（介護給付費等）の県負担分について、平成28年度の実績見込額が現計予算額を上回ること及び平成27年度の額確定に伴い、追加交付が必要となったことによる増額補正である。（実施主体：市町村，負担割合：国1/2，県1/4，市町村1/4）								
2 主な事業内容								
(1) 平成28年度分 119,849千円								
区分	現計予算額 A		所要見込額 B		補正額 B-A			
障害福祉サービス費等	2,935,634		3,050,258		114,624			
相談支援給付費等	44,653		48,452		3,799			
補装具費	38,775		39,508		733			
その他の費用	604		1,297		693			
合計	3,019,666		3,139,515		119,849			
(2) 平成27年度分（追加交付額） 18,172千円								
重度訪問介護等の 利用促進に係る市 町村支援事業	41,469	△11,330	30,139	△7,554			△3,776	
トータルコスト	42,249	△11,330	30,919	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
市町村における所要見込額の減に伴う減額補正である。（実施主体：市町村、負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）								
障がい児・者地域生 活体験事業	2,117	△887	1,230				△887	
トータルコスト	2,897	△887	2,010	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
市町村における所要見込額の減に伴う減額補正である。（実施主体：市町村、負担割合：県1/2、市町村1/2）								

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障害者総合支援法 施行事務費（指定 事業者管理事業）	499	856	1,355				856	
トータルコスト	2,059	856	2,915	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標指針	—							
事業内容の説明								
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業者の指定、指定後の台帳管理を行うためのシステムについて、平成29年4月からの報酬改定に対応するため、システム改修を行うものである。								
重度障がい児者 支援事業	57,025	△6,897	50,128				△6,897	
トータルコスト	59,364	△6,897	52,467	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標指針	—							
事業内容の説明								
生活介護事業所、放課後等デイ事業所、短期入所事業所、共同生活援助事業所において重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等に対する運営費等にかかる助成について、執行見込みの減に伴う減額補正である。								
指定管理施設利用 者環境向上事業	133,123	△6,024	127,099				△6,024	
トータルコスト	133,903	△6,024	127,879	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標指針	—							
事業内容の説明								
指定管理施設（県立鹿野かちみ園、県立鹿野第二かちみ園及び県立障害者体育センター）の改修や修繕、備品の購入等に係る経費について、執行見込みの減に伴う減額補正である。								
鳥取県型強度行 動障がい者入居 等支援事業	6,672	△1,961	4,711				△1,961	
トータルコスト	8,232	△1,961	6,271	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標指針	—							
事業内容の説明								
当初の見込みより事業執行見込が減じたことに伴う減額補正である。								

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域生活支援事業 (市町村地域生活 支援事業費補助金)	178,230	11,654	189,884				11,654	
トータルコスト	181,349	11,654	193,003	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務、市町村との連絡調整 等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市町村における所要見込額の増に伴う増加補正である。(実施主体:市町村、負担割合:国1/2、県1/4、市町村1/4)								

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国高校生手話パフ ォーマンス甲子園開 催事業	28,012	△4,000	24,012				△4,000	
トータルコスト	28,012	△4,000	24,012	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
執行見込額の減に伴う減額補正である。								

障がい福祉課 (内線: 7678)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県障がい者 アート推進事業	106,483	△2,530	103,953	4,965		(基金繰入金) △7,495		
トータルコスト	129,877	△2,530	127,347	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
事業内容の説明								
執行見込額の減に伴う減額補正及び障がい者と健常者が共につくる劇団「じゆう劇場」の活動の一部が文化庁の補助事業に採択されたことに伴う財源更正である。								
東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016開催事業	40,000	0	40,000	2,982		(基金繰入金) △2,982		
トータルコスト	47,798	0	47,798	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
事業内容の説明								
「東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016」において開催した「アール・ブリュット作品展」の事業費の一部が文化庁の補助事業に採択されたことに伴う財源更正である。								

障がい福祉課 (内線: 7889)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農福連携マルシェ 促進事業	6,000	△1,350	4,650	△1,350				
トータルコスト	6,000	△1,350	4,650	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助金認証減に伴う減額補正である。								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課(内線:7862)

4目 精神衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神衛生費	22,552	△11,227	11,325	△8,420			△2,807	
トータルコスト	41,267	△11,227	30,040	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条に基づく措置入院患者の減に伴う医療費の減額補正である。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
てんかん対策推進事業	4,700	△500	4,200	△1,000			500	
トータルコスト	5,480	△500	4,980	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
てんかん地域診療連携体制整備事業の国庫補助金認証減に伴う減額及び財源更正である。								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アルコール健康障害対策事業	14,586	△1,131	13,455	△1,079			△52	
トータルコスト	18,485	△1,131	17,354	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
かかりつけ医等の依存症対応力向上事業の国庫補助金認証源に伴う減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり介護人材発進・介護技術発信事業	17,862	△3,050	14,812			(基金繰入金) △3,050		
トータルコスト	20,981	△3,050	17,931	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
介護職員初任者研修受講支援事業及び開催支援事業に係る補助金の申請数が想定を下回ったことによる、減額補正である。								
介護福祉士等修学資金貸付事業	5,788	△2,588	3,200				△2,588	
トータルコスト	7,348	△2,588	4,760	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				鳥取県社会福祉協議会の貸付事業計画の変更に伴う減額補正である。				

長寿社会課（内線：7175）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護保険運営負担金事業	8,454,809	97,175	8,551,984				97,175	
トータルコスト	8,463,387	97,175	8,560,562	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
介護保険制度の安定的な運営を支援するため、介護保険法に基づく介護給付費の負担及び地域支援事業交付金の交付を行う。								
2 主な事業内容								
介護給付費負担金の所要額の増及び地域支援事業市町村交付金の所要額の減等に伴う増額補正である。								
内 容				補正額（単位：千円）				
①28年度介護給付費負担金の見込増による負担金の増				108,831				
②28年度地域支援事業交付金の見込減による減				△14,940				
③27年度介護給付費負担金の精算追加交付による増				3,073				
④27年度地域支援事業交付金の精算追加交付による増				211				
				97,175				

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
介護保険円滑推進事業	11,489	1,383	12,872	600			783	
トータルコスト	13,049	1,383	14,432	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	システムの改修				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 介護保険指定事業者等管理システムにおける事業者台帳訂正連絡票の電子化に伴い、システムの改修を行う。								
介護保険利用者負担軽減事業	13,039	1,330	14,369	886			444	
トータルコスト	13,819	1,330	15,149	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 介護保険事業費補助金(低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度)事業の補助所要額確定に伴う補正である。								
地域包括ケア推進支援事業	6,371	△678	5,693	△200		(基金繰入金) △279	△199	
トータルコスト	6,371	△678	5,693	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】 市町村や地域包括支援センターの研修会関係等に係る不用額見込を減額補正する。								
明るい長寿社会づくり推進事業	23,885	△1,630	22,255				△1,630	
トータルコスト	26,224	△1,630	24,594	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	元気な高齢者の能力活用と社会参加の促進							
事業内容の説明 以下の理由による執行見込額の減に伴う減額補正である。 (1) シニア作品展開催委託料の入札残等による減額 (2) 高齢者健康運動会(中部地区)の地震による中止等による補助金の減額 (3) ねんりんピック出場選手の旅費・宿泊費不用額等による委託料の減額								

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
軽費老人ホーム運営 費補助事業	827,324	7,298	834,622				7,298	
トータルコスト	828,884	7,298	836,182	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
軽費老人ホーム入所者の増、サービスの提供に要する費用の本人徴収額の変動等に伴う増額補正である。								
介護職員等の喀痰吸 引等研修事業	18,044	△7,258	10,786			(基金繰入金) △7,258		
トータルコスト	21,163	△7,258	13,905	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
介護職員等に対する喀痰吸引等研修及び実務者研修終了者等に対する喀痰吸引等研修の契約額が想定より少なかったことによる委託料の減額補正である。								
鳥取県地域医療介護 総合確保基金（施設 整備）補助金	782,533	△170,783	611,750			(基金繰入金) △170,783		
トータルコスト	783,313	△170,783	612,530	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
地域密着型サービス等整備助成事業及び介護施設等の施設開設準備経費等支援事業等の執行見込みの減に伴う減額補正である。								
鳥取県地域医療介 護総合確保基金（介 護従事者確保）補 助金	27,000	△6,000	21,000			(基金繰入金) △6,000		
トータルコスト	30,120	△6,000	24,120	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
補助金の申請数及び申請額が想定を下回ったことによる、減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

子育て応援課（内線：7570）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立幼稚園保育料軽減事業補助金	5,253	415	5,668				415	
トータルコスト	6,033	415	6,448	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	子育て家庭に対する支援の充実							
事業内容の説明								
<p>私立幼稚園の同一世帯から同時在園する園児に係る保育料補助について、対象園児数の増加が見込まれることに伴う増額補正である。</p> <p>○私立幼稚園同時在園保育料軽減事業 415千円</p>								
私立幼稚園施設整備費補助金	17,563	△5,028	12,535				△5,028	
トータルコスト	19,123	△5,028	14,095	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	子育て家庭に対する支援の充実							
事業内容の説明								
<p>私立幼稚園の施設整備事業について実績に伴う減額補正である。</p> <p>○私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 △5,028千円</p>								

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立幼稚園運営費補助金（私立幼稚園運営費補助金）	416,204	6,588	422,792	961			5,627	
トータルコスト	418,543	6,588	425,131	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て家庭に対する支援の充実							
事業内容の説明								
<p>園児数に応じた私立幼稚園運営費補助金（一般分）の補助について、当初見込んでいた園児数を上回ったことに伴う増額及び人権教育推進事業、ティーム保育推進事業並びに特別支援教育研究推進事業について、担当教員の減少、事業規模の縮小、対象園児の減少に伴う減額補正である。</p> <p>（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私立幼稚園運営費補助金（一般分） 12,725千円 ○人権教育推進事業 △86千円 ○ティーム保育推進事業 △788千円 ○特別支援教育研究推進事業 △5,263千円 								
私立幼稚園運営費補助金（子育て支援活動・預かり保育推進事業補助金）	71,870	△13,085	58,785	△6,542			△6,543	
トータルコスト	73,430	△13,085	60,345	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て家庭に対する支援の充実							
事業内容の説明								
<p>私立幼稚園が実施する長期休日等の預かり保育について、利用の増加に伴う増額補正及び平日の預かり保育及び子育て支援活動について、当初の見込みを下回ることに伴う減額補正である。</p> <p>（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 △2,392千円 ○長期休業日等預かり保育推進事業 663千円 ○子育て支援活動推進事業 △11,356千円 								
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	23,656	△10,094	13,562	△10,094				
トータルコスト	24,436	△10,094	14,342	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	子育て家庭に対する支援の充実							
事業内容の説明								
申請件数が当初想定を下回ることに伴う減額補正である。								

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課 (内線: 7868)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子育てしやすい企業支援事業	3,791	△300	3,491				△300	
トータルコスト	6,130	△300	5,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 事業主からの申請数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
子育て王国とっとり推進事業	8,812	△492	8,320				△492	
トータルコスト	22,069	△492	21,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	・地域社会全体の子育て支援力の向上							
事業内容の説明 子育て王国とっとり会議及び幼保連携型認定こども園認可等審議部会の開催回数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
放課後児童クラブ設置促進事業	80,945	△46,765	34,180				△46,765	
トータルコスト	84,844	△46,765	38,079	（補正に係る主な業務内容） 補助金事務				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	放課後児童クラブの設置促進							
事業内容の説明 放課後児童健全育成事業費及び放課後児童クラブ整備費の減に伴う減額補正である。								

1目 児童福祉総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育・幼児教育の質の向上強化事業	10,507	△2,002	8,505	△254		(雑入) △8	△1,740	
トータルコスト	15,186	△2,002	13,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
非常勤職員（西部地区担当）の欠員に伴う減額補正である。								
鳥取県野外保育促進事業	31,347	△6,725	24,622	7,138		(雑入) △100	△13,763	
トータルコスト	36,026	△6,725	29,301	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
事業内容の説明								
とっとり森・里山等自然保育事業費補助金等事業費の減に伴う減額補正及び事業費の一部に国の地方創生交付金を充当することによる財源更正である。								

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育料無償化等子育て支援事業	495,738	20,445	516,183				20,445	
トータルコスト	497,298	20,445	517,743	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
対象事業費の最終見込み額が、現計予算額を超過することに伴う増額補正である。								
産休等代替職員費補助金	24,840	△1,784	23,056				△1,784	
トータルコスト	25,620	△1,784	23,836	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	各所保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
所要見込額が予算額を下回ることによる減額補正である。								

子育て応援課（内線：7150）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども・子育て支援 交付金事業	497,936	54,747	552,683				54,747	
トータルコスト	501,835	54,747	556,582	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
市町村からの変更交付申請の最終見込み額が現計予算額を超過することによる増額補正である。								
病児・病後児保育普 及促進事業	6,177	△2,769	3,408	△105			△2,664	
トータルコスト	6,177	△2,769	3,408	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
事業実施見込みが当初予算額を下回ったことによる減額補正である。								

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域市町村 保育料無償化等モデル事業	71,315	4,195	75,510				4,195	
トータルコスト	72,875	4,195	77,070	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	各種保育料軽減制度の見直し				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
対象事業費の最終見込み額が現計予算額を超過することによる増額補正である。								
地域型保育給付費 県負担金	103,220	16,432	119,652				16,432	
トータルコスト	104,000	16,432	120,432	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
小規模保育事業所等への地域型保育給付費が当初申請額を上回ったことによる増額補正である。								
<主な増加要因>								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事院勧告に伴う国家公務員給与改定内容の反映（保育士等に係る人件費+1.3%） ・ 年度途中で施設が増加したことに伴う入所人員の増加 								
<制度概要>								
区 分	内 容							
実施主体	市町村							
負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4 (国負担分は、国から各市町村へ直接交付)							
対象施設	地域型保育事業を行う施設（H29.1.31時点：17施設） ※H28.4.1時点：13施設							
対象経費	事業の通常の運営に要する経費として国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝地域型保育給付費）							
補正予算額	16,432千円							

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
保育サービス多様化 促進事業（障がい児 保育、乳児保育）	132,449	3,602	136,051				3,602	
トータルコスト	134,009	3,602	137,611	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標（指標）	各種保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
<p>交付申請額及び申請見込み額が現計予算額を超過することによる増額補正である。</p>								
低年齢児受入施設 保育士等特別配置 事業	123,023	10,639	133,662				10,639	
トータルコスト	123,803	10,639	134,442	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標（指標）	各種保育料軽減制度の見直し							
事業内容の説明								
<p>交付申請額及び申請見込み額が現計予算額を超過することによる増額補正である。</p>								

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
施設型給付費県負担金	1,741,910	87,434	1,829,344				87,434											
トータルコスト	1,745,029	87,434	1,832,463	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	負担金交付事務														
工程表の政策目標(指標)	各種保育料軽減制度の子ども・子育て支援新制度との調整・見直し																	
事業内容の説明																		
<p>市町村が、認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）に対して行う施設型給付費が当初予算額を上回ったことによる増額補正である。</p> <p><主な増加要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に伴う国家公務員給与改定内容の反映（保育士等に係る人件費＋1.3%） ・国費分の精算スケジュールにあわせて県費分の精算を行っているため、前年度不足額の市町村への追加交付 <p>内訳） ・公定価格改定分（人件費＋1.3%） 38,672千円</p> <p>・過年度追加交付分 48,762千円</p> <p><制度概要></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、県1/4、市町村1/4 (国負担分は、国から各市町村へ直接交付)</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>私立の認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園（※）、保育所） ※私立幼稚園については、子ども・子育て支援新制度へ移行する施設のみ対象。</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝施設型給付費）</td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	実施主体	市町村	負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4 (国負担分は、国から各市町村へ直接交付)	対象施設	私立の認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園（※）、保育所） ※私立幼稚園については、子ども・子育て支援新制度へ移行する施設のみ対象。	対象経費	国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝施設型給付費）	
区分	内容																	
実施主体	市町村																	
負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4 (国負担分は、国から各市町村へ直接交付)																	
対象施設	私立の認可教育・保育施設（認定こども園、幼稚園（※）、保育所） ※私立幼稚園については、子ども・子育て支援新制度へ移行する施設のみ対象。																	
対象経費	国が定める「公定価格」から「利用者負担額」を減じた額（＝施設型給付費）																	

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																							
小規模保育整備事業	63,900	△49,900	14,000			(基金繰入金) △49,900																																																								
トータルコスト	64,680	△49,900	14,780	(補正に係る主な業務内容)																																																										
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	関係機関との連絡・調整、補助金事務																																																										
工程表の政策目標（指標）	-																																																													
事業内容の説明				【「鳥取県安心こども基金」充当事業】																																																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子ども・子育て支援法における小規模保育事業を新たに実施する場合に、施設整備に係る経費の助成を行う。</p> <p>当初、伯耆町が整備する公立の小規模保育事業所（平成29年4月開所予定）について補助を行う予定であったが、別途国の直接補助事業により整備することとなったため、当初予算計上分を全額減額（△63,900千円）するとともに、この度新たに鳥取市で実施予定の整備事業に要する補助所要額を増額するものである。</p>																																																														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">鳥取市（待機児童解消加速化プランに参加予定）</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td colspan="8">安心こども基金（県）2/3、町1/3</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td colspan="8">新たに施設を整備し行う小規模保育事業 （鳥取市1カ所、平成29年8月開設予定）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td colspan="8">21,000千円（本体工事費）</td> </tr> <tr> <td>基準額 （1事業所あたり）</td> <td colspan="8">本体工事費 90,400千円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8"> 補助所要額 14,000千円 <積算内訳> ○選定額（事業費と基準額を比較し低い方の額） 21,000千円 ○補助額：【選定額】×2/3＝14,000千円（千円未満切り捨て） </td> </tr> </table>									実施主体	鳥取市（待機児童解消加速化プランに参加予定）								負担割合	安心こども基金（県）2/3、町1/3								補助対象	新たに施設を整備し行う小規模保育事業 （鳥取市1カ所、平成29年8月開設予定）								事業費	21,000千円（本体工事費）								基準額 （1事業所あたり）	本体工事費 90,400千円								予算額	補助所要額 14,000千円 <積算内訳> ○選定額（事業費と基準額を比較し低い方の額） 21,000千円 ○補助額：【選定額】×2/3＝14,000千円（千円未満切り捨て）							
実施主体	鳥取市（待機児童解消加速化プランに参加予定）																																																													
負担割合	安心こども基金（県）2/3、町1/3																																																													
補助対象	新たに施設を整備し行う小規模保育事業 （鳥取市1カ所、平成29年8月開設予定）																																																													
事業費	21,000千円（本体工事費）																																																													
基準額 （1事業所あたり）	本体工事費 90,400千円																																																													
予算額	補助所要額 14,000千円 <積算内訳> ○選定額（事業費と基準額を比較し低い方の額） 21,000千円 ○補助額：【選定額】×2/3＝14,000千円（千円未満切り捨て）																																																													

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県安心こども基金造成事業	0	588,709	588,709	588,709				
トータルコスト	0	588,709	588,709	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	交付申請事務等				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国により配分される子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）を財源とする「鳥取県安心こども基金」の積み増しを行う。

2 主な事業内容

(1) 実施が可能となる事業

今回の積み増しにより、以下の基金事業の実施が可能となる。

事業名	事業内容
保育所緊急整備事業	社会福祉法人、学校法人等が実施する①保育所、②保育所型認定こども園（保育部分）、③幼保連携型認定こども園（保育部分）の新設、修理等にかかる経費に対して助成
認定こども園整備事業 （厚生労働省関係）	社会福祉法人、学校法人等が実施する④幼稚園型認定こども園（保育部分）等の新設、修理等にかかる経費に対して助成

※安心こども基金は文部科学省及び厚生労働省からそれぞれ交付されたものを、基金として運用しているが、この度の積み増し分は、厚生労働省から認定こども園の保育部分（上記②～④）の整備に充当可能という条件で交付されるもの。（①保育所は国補助制度（保育所等整備交付金）により対応可能）

(2) 実施予定

○実施年度：29年度

○市町村：鳥取市、米子市、倉吉市

○施設数：8施設

（内訳）新設：4件、増改築（定員増あり）：2件、改築・大規模修繕：2件

※新設については、既存の私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を含む。

3 これまでの取組状況

鳥取県安心こども基金執行状況（厚生労働省分のみ）（単位：千円）

年度	積立額	取崩額	残額
20～24年度	3,421,995	2,023,619	/
25年度	311,000	641,342	
26年度	450,000	795,910	
27年度	0	160,854	
28年度(見込み)	(588,709) ※	76,590	
合計	4,182,995	3,698,315	

(29年度取崩見込)

446,359千円

※今回積み増し分は除く

1目 児童福祉総務費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) 低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業	0	900	900	900								
トータルコスト	0	1,680	1,680	(補正に係る主な業務内容)								
従事する職員数	0	0.1人	0.1人	補助金事務、連絡調整等								
工程表の政策目標(指標)	-											
事業内容の説明												
<p>1 事業目的・概要 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する施策を行う市町村に対して、国の平成28年度第2次補正額で措置された「平成28年度結婚新生活事業費補助金」を活用し、補助する。</p>												
<p>2 主な事業内容</p> <p><補助対象者> 新規に婚姻した世帯（世帯年収300万円未満。ただし、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯年収から控除）</p> <p><補助対象経費> 結婚に伴って新生活を始めるためにかかる費用（新居の住居費、引越費用） ※結婚祝い金のための現金や金券等の支給、地域優良住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる部分については対象外</p> <p><補助率> 市町村による支援額の3/4を補助（財源は国庫10/10） （補助対象とする支援額の上限は1対象者当たり24万円） ※国の29年度当初事業では、支援額の上限は1対象者当たり18万円</p> <p><積算額></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>市町村支援額</td> <td>補助額(3/4)</td> </tr> <tr> <td>1,200千円</td> <td>900千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※1町が実施見込み</p>									市町村支援額	補助額(3/4)	1,200千円	900千円
市町村支援額	補助額(3/4)											
1,200千円	900千円											
<p>3 これまでの取組状況、改善点 少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、これまで県は1対1のマッチング事業（お見合い）の実施、出会いの機会の創出につながるイベントへの支援等、結婚支援の取組を継続してきた。 結婚に伴う経済的負担の軽減は未婚化・晩婚化対策として有効であることから、市町村に対する補助を通じ、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者への支援を行う。 《これまでの実施市町村》 平成27年度補正事業 琴浦町、北栄町</p>												

子育て応援課（内線：7570）

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
児童手当等支給 事業	1,323,685	1,887	1,325,572				1,887	
トータルコスト	1,326,024	1,887	1,327,911	（補正に係る主な業務内容） 負担金関係事務（県負担金）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>対象事業費の見込み額が、現計予算額を超過することによる増額補正である。</p>								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課 (内線: 7572)

5目 母子保健衛生費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
とっとり版ネウボラ推進事業	19,433	△5,000	14,433				△5,000									
トータルコスト	22,552	△5,000	17,552	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務												
工程表の政策目標(指標)																
<p>事業内容の説明</p> <p>とっとり版ネウボラ推進事業費補助金の所要見込み額が当初予算額を下回る見込みとなることによる減額補正である。</p> <p>○「とっとり版ネウボラ」支援事業 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初予算額</th> <th>所要見込み額</th> <th>差引執行残</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産前・産後支援</td> <td>5,400</td> <td>400</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【執行残の理由】</p> <p>国庫補助事業の要件が緩和され、本事業への申請を見込んでいた市町村の産前・産後支援事業の一部が国庫補助対象の事業となったため。</p>									区分	当初予算額	所要見込み額	差引執行残	産前・産後支援	5,400	400	5,000
区分	当初予算額	所要見込み額	差引執行残													
産前・産後支援	5,400	400	5,000													

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7869)

5目 婦人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DV被害者等保護・支援事業	10,879	△1,294	9,585				△1,294	
トータルコスト	11,659	△1,294	10,365	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	DVの防止と被害者の支援を図る							
事業内容の説明								
DV被害者の支援を行う民間団体等への補助金の所要額が、当初見込み額を下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 婦人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 婦人相談所一時保護所 費	25,667	△9,000	16,667	△3,787			△5,213	
トータルコスト	41,263	△9,000	32,263	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	一時保護入所者への適切な自立支援を行い一時保護期間の短縮を図る。							
事業内容の説明 婦人相談所が民間施設等へ一時保護委託を行う件数及び一時保護所での一時保護実施件数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

青少年・家庭課 (内線: 7149)

1 目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等処遇向上対策事業	22,464	△2,496	19,968				△2,496	
トータルコスト	24,024	△2,496	21,528	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明 児童養護施設等が配置する補助対象職員数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
児童養護施設等職員の資質向上研修事業	4,466	△500	3,966	△250			△250	
トータルコスト	6,805	△500	6,305	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明 児童養護施設等からの申請額が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
里親家庭支援事業	1,714	△540	1,174				△540	
トータルコスト	2,494	△540	1,954	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実 里親登録、里親委託の推進							
事業内容の説明 里親の利用が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								
一時保護所費	74,562	△9,000	65,562				△9,000	
トータルコスト	118,231	△9,000	109,231	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.6人	0.0人	5.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止対策の推進 要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明 夜間指導員報酬の減及び委託児童数が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童虐待防止対策事業	22,227	△2,568	19,659	△1,284			△1,284	
トータルコスト	28,073	△2,568	25,505	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止対策の推進							
事業内容の説明 弁護士への相談件数、個別案件委託件数が当初想定を下回り、不用額が生じるため減額補正を行う。								
児童相談所費	43,545	△3,095	40,450				△3,095	
トータルコスト	278,265	△3,095	275,170	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	30.1人	0.0人	30.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	児童虐待防止対策の推進 要保護児童等への支援の充実 里親登録、里親委託の推進							
事業内容の説明 嘱託医師の診断回数（精神医学的診断書作成）が当初想定を下回り、不用額が生じるため減額補正を行う。								

2目 児童措置費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童措置費	1,814,380	31,051	1,845,431	15,525			15,526	
トータルコスト	1,819,839	31,051	1,850,890	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明 民間児童福祉施設への措置（委託）に要する経費負担について、措置実績に基づく経費負担見込みが予算額を上回る見込みであることから増額するものである。								

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭学習支援事業	25,749	△14,209	11,540	△7,749			△6,460	
トータルコスト	25,749	△14,209	11,540	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る							
事業内容の説明								
市町村の行うひとり親家庭学習支援事業への間接補助金の所要額が、当初見込み額を下回ったことに伴う減額補正である。								
ひとり親家庭自立支援給付金事業	5,950	△4,118	1,832	△3,087			△1,031	
トータルコスト	6,730	△4,118	2,612	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立の支援を図る							
事業内容の説明								
ひとり親家庭自立支援給付金事業の申請者・利用者が、当初見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
喜多原学園中卒児童支援事業	3,207	△1,131	2,076	△85			△1,046	
トータルコスト	3,987	△1,131	2,856	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	要保護児童等への支援の充実							
事業内容の説明								
児童の退所に伴い、学習支援を行う講師への委託期間が当初想定を下回ったことに伴う減額補正である。								

5目 児童福祉施設費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
喜多原学園管理運営費	41,579	△5,800	35,779	△3,038		(財産収入) △2	△2,760	
トータルコスト	181,943	△5,800	176,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.0人	0.0人	18.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援の内容の向上 ・ 退所児童のアフターケアの強化及び高校進学・就職児童の定着 							
事業内容の説明 入所児童数が当初想定を下回ったこと等に伴う減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児者在宅生活支援事業	8,831	209	9,040				209	
トータルコスト	11,170	209	11,379	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金支払事務				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
障がい児者のニーズが高いものの、障害者総合支援法等による支給の対象とならないサービスのうち、県が定めた事業を実施する市町村に対する補助金について、利用者の増加に伴う増額補正である。								

2項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

1目 児童福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児福祉事務費	9,692	573	10,265				573	
トータルコスト	36,205	573	36,778	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
障害児施設入所児童の受給者データ及び県内障害児施設データ等の管理、障害児施設入所受給者証の発行等を行うための「障害児施設給付費等管理システム」の一部である「障害児受給者管理システム」について、平成29年4月に改正が見込まれる処遇改善加算等に合わせシステム稼働するための改修に係る経費である。								
発達障がい情報発信強化事業	3,946	△3,588	358				△3,588	
トータルコスト	10,184	△3,588	6,596	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	発達障がいを含めた障がい児(者)やその保護者が、地域で安心・安全に過ごせる体制の整備							
事業内容の説明								
ブルーライトアップ及び講演会事業を次年度予算で行うことに伴う減額補正である。								
重度障がい児者地域生活促進・安心事業	6,369	△1,184	5,185				△1,184	
トータルコスト	8,708	△1,184	7,524	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
重度障がい者地域移行推進モデル事業において、対象者の体調不良等により、予定通りの体験実施に至らなかったこと等に伴う減額補正である。								

子ども発達支援課 (内線：7865)

1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	43,706	△5,045	38,661				△5,045	
トータルコスト	45,266	△5,045	40,221	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
<p>医療型ショートステイの利用日数が当初の見込みを下回ったことに伴う減額補正である。</p> <p>利用日数(見込)：305日(当初見込：576日)</p>								
NICUからの地域移行支援事業	3,902	△2,000	1,902				△2,000	
トータルコスト	4,679	△2,000	2,679	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
<p>当初の見込みよりNICU及びICUを利用する児童が少なく、訪問看護事業者への補助が少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>訪問看護事業所補助金：4事業所(当初見込：9事業所)</p>								

子ども発達支援課 (内線：7865)

2目 児童措置費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい児入所給付費等	367,575	70,583	438,158	3,854			66,729	
トータルコスト	392,529	70,583	463,112	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	障害児通所給付費等審査・支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>障害児通所事業所利用者及び措置児童の増加等に伴う増額補正である。</p>								

5目 児童福祉施設費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
療育支援シニアディレクター (専門的な知識と実績を有する医師) 配置事業	6,455	△1,716	4,739				△1,716	
トータルコスト	6,455	△1,716	4,739	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標 (指標)	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							
事業内容の説明								
当該事業に係る医師の勤務日数の減少に伴う減額補正である。								

総合療育センター (電話：0859-38-2155)

5目 児童福祉施設費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 総合療育センター費	359,657	△24,057	335,600	△950		(使用料) △21,841 (基金繰入金) △316	△950	
トータルコスト	1,119,182	△24,057	1,095,125	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	97.4人	0.0人	97.4人	-				
工程表の政策目標 (指標)	1 医師他の専門職の充実と能力向上に努め、相談・指導・訓練・手術等、多様な障がいへの取り組みを行う。 2 障がい児が安心して地域生活に移行できるように、関係機関と連携して支援を行う。 3 通園事業・短期入所の利用、家族及び関係機関への支援を、地域の各機関と連携して取り組む。							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
委託料の実績減 (入札、単価契約分)、診療援助の医師、歯科医師の実績減等に伴う減額補正である。								
<地方機関計上予算> 研修医等受入事業	18,856	△15,360	3,496			(雑入) △67 (受託収入) △218	△15,075	
トータルコスト	23,535	△15,360	8,175	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標 (指標)	療育の担い手となる医師・看護師・リハビリテーションスタッフ・その他専門職員の育成を図る。							
事業内容の説明								
研修医について、採用実績がなかった期間における報酬及び共済費の減に伴う減額補正である。								

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 中部療育園費	22,682	△750	21,932				△750	
トータルコスト	85,066	△750	84,316	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.0人	0.0人	8人	-				
工程表の政策目標(指標)	1 障がい児を持つ保護者・家族に対して、障がいも含めた育ち（発達）や子どもとの関わり方を伝えていく。 2 職員の専門知識・技能の更なる拡充・職員間の共有を図り、保護者等への情報伝達を充実させる。 3 中部療育園のあり方を検討し、その方向性に基づいた施設整備を計画する。							
事業内容の説明 非常勤医師の、勤務実績が当初の見込みを下回ることによる報酬の減に伴う減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7153・7857)

2目 結核対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
結核予防対策事業	35,431	△10,701	24,730	△7,510			△3,191	
トータルコスト	88,457	△10,701	77,756	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.8人	0.0人	6.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	健康危機の脅威から県民を守るため、健康危害の早期発見、原因究明、被害の拡大防止等を一元的に対応する拠点・機能の整備を検討する。							
事業内容の説明								
結核医療費公費負担額の実施見込額が減となったため、減額補正するものである。								

健康政策課 (内線: 7153)

3目 予防費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型インフルエンザ等対策事業	67,501	△10,441	57,060	△188			△10,253	
トータルコスト	101,032	△10,441	90,591	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	感染症に対応できる体制(医療体制を含む)の整備							
事業内容の説明								
感染防護具及び抗インフルエンザウイルス薬の購入費用等の実績及び見込み額が減となったため、減額補正するものである。								
新型インフルエンザ等入院病床確保事業	100,440	△50,220	50,220				△50,220	
トータルコスト	101,220	△50,220	51,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	健康危機の脅威から県民を守るため、健康危害の早期発見、原因究明、被害の拡大防止等を一元的に対応する拠点・機能の整備を検討する。							
事業内容の説明								
新型インフルエンザ等の発生見込みを踏まえた実施見込額の減による減額補正である。								

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
感染症対策推進事業	55,824	△16,569	39,255	△7,758			△8,811	
トータルコスト	125,226	△16,569	108,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.9人	0.0人	8.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	感染症に対応できる体制(医療体制を含む)の整備							
事業内容の説明	感染症指定医療機関への運営費補助の見込み額及び備品購入費の国負担等が減となったため、減額補正するものである。							
予防接種事故対策事業	15,709	△5,345	10,364	△3,563			△1,782	
トータルコスト	17,269	△5,345	11,924	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	感染症に対応できる体制(医療体制を含む)の整備							
事業内容の説明	予防接種に係る健康被害救済のため給付の見込み額が減となったため、減額補正するものである。							
ハンセン病事業	4,321	△1,217	3,104				△1,217	
トータルコスト	9,000	△1,217	7,783	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	健康危機の脅威から県民を守るため、健康危害の早期発見、原因究明、被害の拡大防止等を一元的に対応する拠点・機能の整備を検討する。							
事業内容の説明	ハンセン病問題学習会、里帰り支援事業及び伝統芸能派遣事業の一部について、減額補正するものである。							

7目 難病対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
難病等医療費助成事業	746,988	△11,806	735,182	△5,903			△5,903	
トータルコスト	772,721	△11,806	760,915	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく「特定医療費」等の助成事業の実施見込減に伴う減額補正である。							

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ココカラげんき鳥取県推進事業	10,382	△2,825	7,557				△2,825	
トータルコスト	12,721	△2,825	9,896	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	全ての世代が健康に関心を持ち、「日常的な運動文化」「健康を支える食文化」「心と体の健やか文化」の3つの柱で県民運動に取り組み、社会全体で「健康づくり文化」を創造します。							
事業内容の説明								
補助金の交付見込額の減による減額補正である。 （内訳） ○健康マイレージ支援事業補助金 △867千円 ○健康寿命アップ促進事業補助金 △1,204千円 ○ウォーキング立県推進事業補助金 △754千円								

健康政策課（内線：7769）

9目 生活習慣病予防対策

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肝臓がん（肝炎）対策事業	43,852	△27,239	16,613	△17,521			△9,718	
トータルコスト	46,971	△27,239	19,732					
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標（指標）	第二次がん対策推進計画に基づき、がん死亡率の減少などを目的とした総合的ながん対策の推進を図る。							
事業内容の説明								
無料肝炎ウイルス検査及び精密検査について、検査実績見込み額が減となったため、減額補正するものである。								
肝炎治療特別促進事業	205,014	△47,515	157,499	△23,757			△23,758	
トータルコスト	208,133	△47,515	160,618	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	医療費助成				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
肝炎治療に係る医療費助成について、治療費実績見込額が減となったため、減額補正するものである。								

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康増進事業	46,920	△12,307	34,613	△7,070			△5,237	
トータルコスト	49,259	△12,307	36,952	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
市町村への健康増進事業費補助金交付額が、見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
特定健康診査・特定保健指導推進事業	74,684	△4,287	70,397				△4,287	
トータルコスト	88,720	△4,287	84,433	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
特定健康診査及び特定保健指導受診者の減少による交付申請見込額の減による減額補正である。								
がん医療提供体制整備事業	94,296	△26,437	67,859	△6,255			△20,182	
トータルコスト	102,094	△26,437	75,657	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	第二次がん対策推進計画に基づき、がん死亡率の減少などを目的とした総合的ながん対策の推進を図る。							
事業内容の説明								
がん診療連携拠点病院機能強化事業及びがん専門医療従事者育成支援事業、院内がん登録拡大支援事業の実績見込減による補正である。								
がん検診受診促進事業	14,606	△3,743	10,863	△1,500			△2,243	
トータルコスト	48,917	△3,743	45,174	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	第二次がん対策推進計画に基づき、がん死亡率の減少などを目的とした総合的ながん対策の推進を図る。							
事業内容の説明								
出張がん予防教室及び休日がん検診支援事業、禁煙治療費助成事業の実績見込減による補正である。								
鳥取県がん対策加速事業	10,934	△3,900	7,034				△3,900	
トータルコスト	10,934	△3,900	7,034	（補正に係る主な業務）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標（指標）	第二次がん対策推進計画に基づき、がん死亡率の減少などを目的とした総合的ながん対策の推進を図る。							
事業内容の説明								
肝炎ウィルス検査受診促進対策（国の「知って肝炎プロジェクト」）の未実施及びがん検診等受診勧奨強化事業の実績見込の減による補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課(内線:7228)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	1,521,188	△78,707	1,442,481			(基金繰入金) △78,707		
トータルコスト	1,543,802	△78,707	1,465,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.9人	0.0人	2.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用した鳥取県地域医療介護総合確保基金事業に係る事業規模の縮小、一部の補助事業者の不執行等に伴う減額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	基金繰入金	一般財源
急性期医療充実設備整備事業	事業の実施箇所数が当初の見込みより少なかったこと等による減額	△10,396		△10,396	
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業		△1,500		△1,500	
訪問看護師確保支援事業		△12,589		△12,589	
医療介護施設連携ネットワーク整備事業		△10,000		△10,000	
新人看護職員研修事業		△3,683		△3,683	
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業		△2,819		△2,819	
看護師等養成所運営事業		△1,444		△1,444	
勤務環境改善支援センター運営事業		△1,688		△1,688	
病院内保育所運営事業		△6,658		△6,658	
医師等環境改善事業		△7,381		△7,381	
産科医等確保支援事業		△3,939		△3,939	
帝王切開術待機医師確保事業		△275		△275	
小児救急電話相談事業		△2,077		△2,077	
看護教員養成講習会受講に対する支援		△5,751		△5,751	
実習指導者養成支援事業		△5,409		△5,409	
医療機関の電子カルテシステム整備促進事業		△535		△535	
地域医療連携研修会開催支援事業		△2,563		△2,563	
合計		△78,707		△78,707	

2目 医務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療行政費	11,815	△2,411	9,404				△2,411	
トータルコスト	45,346	△2,411	42,935	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	—				

工程表の政策目標(指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明

- 事業の目的・概要
事業規模の縮小、一部の事業の不執行等に伴う減額補正である。
- 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	補正額	財源内訳		
			国庫支出金	その他	一般財源
医療機関管理費	医療審議会委員報酬の不用額等の減額	△70			△70
精度管理諸経費	衛生検査所立入検査回数減による減額	△100			△100
地域保健医療推進費	地域保健医療協議会委員報酬の不用額等の減額	△513			△513
地域医療対策推進費	地域医療対策協議会委員報酬の不用額等の減額	△120			△120
歯科衛生専門学校入学試験実施費	入試問題作成委託費に請差が生じたことによる減額	△99			△99
災害医療対策推進費	災害医療関係者が研修を受講する際の旅費支援等の実績減	△1,509			△1,509
合計		△2,411			△2,411

地域医療対策費（医療施設等設備整備費）	127,650	△93,195	34,455	△50,811			△42,384
---------------------	---------	---------	--------	---------	--	--	---------

トータルコスト 128,430 △93,195 35,235 （補正に係る主な業務内容）

従事する職員数 0.1人 0.0人 0.1人 —

工程表の政策目標(指標) 安心安全な医療提供体制の構築

事業内容の説明

国庫補助金の内示減及び事業者の事業実施の取り下げによる減額補正である。

（単位：千円）

事業名	補正額
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	△33,887
人工腎臓装置不足地域設備整備事業	△4,608
へき地医療拠点病院設備整備事業	△54,000
へき地巡回診療車（船）整備事業	△700
計	△93,195

※減額補正を行う事業のみ記載

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費（医療施設等施設整備費）	283,965	△26,675	257,290	△26,675				
トータルコスト	284,745	△26,675	258,070	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
国庫補助金の内示減及び事業者の事業実施の取り下げによる減額補正である。								
（単位：千円）								
事業名		補正額						
医療施設等近代化施設整備事業		△20,758						
地域災害拠点病院施設整備事業		△2,365						
病児・病後児保育施設施設整備事業		△1,310						
医療施設耐震整備事業		△2,242						
計		△26,675						
※減額補正を行う事業のみ記載								
移植医療推進事業	16,256	△1,265	14,991				△1,265	
トータルコスト	20,155	△1,265	18,890	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
公益財団法人鳥取県臓器・アイバンクへの運営費補助において、臓器移植コーディネータ1名の雇用形態が変更となったこと等による減額補正である。								
救急医療情報システム運営等事業	9,570	△1,796	7,774	△898			△898	
トータルコスト	13,469	△1,796	11,673	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
とっとり医療情報ネット構築業務が入札により事業費減となったことによる減額補正である。								
防災訓練等参加支援事業	1,200	△458	742	△458				
トータルコスト	1,980	△458	1,522	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
当初の想定より訓練会場が本県に近い場所（愛知県名古屋市）となり、事業費減となったことによる減額補正である。								

2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有床診療所等スプリ ンクラー等施設整備 事業	104,818	△24,396	80,422	△24,396				
トータルコスト	105,598	△24,396	81,202	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
事業者から事業実施の取下げがあったため、減額補正するものである。								
(単位: 千円)								
用途		予算額	決算見込額	補正額				
事業者への補助(当初)		44,818	20,422	△24,396				
次年度繰越分(9月補正)		60,000	60,000	0				
合計		104,818	80,422	△24,396				
鳥取県ドクターヘリ 導入事業(格納庫等 基本計画検討、運行 調整委員会)	4,030	△2,444	1,586				△2,444	
トータルコスト	7,929	△2,444	5,485	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
ドクターヘリ運航調整委員会の開催回数及び謝金等の支払対象者が予定より少なかったため減額するものである。								
災害派遣医療チーム (DMAT)・医療 救護班事業	4,507	△780	3,727	1,100			△1,880	
トータルコスト	6,846	△780	6,066	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
(1) DMAT活動支援事業補助金に係る財源更正(国庫: 1,100千円、一般財源: △1,100千円)								
(2) DMAT隊員養成研修補助金について、基金を充当可能になったことに伴う減額(△780千円)								
※鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(地域医療連携研修会開催支援事業)により実施する。								
公立豊岡病院ドク ターヘリ・島根県ドク ターヘリ等運行事業	15,501	△7,438	8,063				△7,438	
トータルコスト	17,840	△7,438	10,402	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
ドクターヘリの出勤見込件数の減に伴う負担金の減額及び傷害保険料の実績に伴う減額である。								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保奨学金等貸付事業	260,880	△11,700	249,180				△11,700	
トータルコスト	272,577	△11,700	260,877	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明								
奨学金の新規貸付者数の減等による減額補正である。								
1 医師養成確保奨学金（一般貸付枠）								
新規分：貸付者数の実績減（予算10人→実績4人）								
@100千円×12月×6人＝△7,200千円								
2 緊急医師確保対策奨学金								
継続分：休学による貸付月数の減による減額								
@150千円×6（12－6）月×1人＝△900千円								
3 臨時特例医師確保対策奨学金								
新規分：貸付者数の実績減（予算16人→実績14人）								
@150千円×12月×2人＝△3,600千円								
鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫等設計費）	29,615	△4,525	25,090		<△4,000> △4,000		△525	県費負担額 △4,525
トータルコスト	31,954	△4,525	27,429	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
鳥取県ドクターヘリ格納庫新築工事に係る基本・実施設計委託及び地質調査委託の入札残を減額するものである。								
（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。								
備考欄の県費負担額は、起債欄<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。								

3目 保健師等指導管理費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
助産師出向支援事業	1,387	△300	1,087	△270			△30	
トータルコスト	1,387	△300	1,087	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明 コーディネーター活動経費が当初の見込みより少額であったことによる減額補正である。								
保健師等教育研修事業	3,434	△1,132	2,302	△313			△819	
トータルコスト	9,672	△1,132	8,540	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明 報酬及び特別旅費、報償費が当初の見込みより減ったことによる減額補正である。								
看護職員等充足対策費	742,625	△48,600	694,025				△48,600	
トータルコスト	753,542	△48,600	704,942	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明 看護職員等修学資金の貸付者の退学等により当初の見込みより下回ったことによる減額補正である。								
認定看護師養成研修事業(単県)	7,500	△4,500	3,000				△4,500	
トータルコスト	7,500	△4,500	3,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成27年末))							
事業内容の説明 当初の見込みより研修受講者が下回ったことによる補助金の減額補正である。								

5目 病院費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体病院補助事業	118,448	△1,147	117,301				△1,147	
トータルコスト	119,228	△1,147	118,081	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 公的病院が行う施設等の整備に対する借入金の償還支払利息の利率の一部変更による所要額の減によるものである。								
県立病院運営事業費	2,480,483	△32,335	2,448,148				△32,335	
トータルコスト	2,481,263	△32,335	2,448,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 企業債借入利率の確定による施設整備負担金（元利償還）の減等に伴う一般会計負担金の減額補正である。								
（単位：千円）								
項目	予算額	決算見込額	補正額					
運営事業費交付金	1,710,762	1,710,762	0					
児童手当に要する経費負担金	56,541	62,516	5,975					
施設整備費負担金	551,807	514,311	△37,496					
医療機器枠外	161,373	160,559	△814					
合計	2,480,483	2,448,148	△32,335					

倉吉総合看護専門学校（電話：0858-22-1041）

7目 倉吉総合看護専門学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 倉吉総合看護専門学校管理運営費	50,611	△1,431	49,180				△1,431	
トータルコスト	222,167	△1,431	220,736	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	22.0人	0.0人	22.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率80%、国家試験合格率100%							
事業内容の説明 倉吉総合看護専門学校を運営する経費について、不用額の減額を行うもの。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

医療指導課 (内線 : 7 1 6 5)

4 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,967,083	△75,730	7,891,353			(財産収入) △284 (基金繰入金) △1,400,000	1,324,554	
トータルコスト	7,970,982	△75,730	7,895,252	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明 対象医療費の減に伴う後期高齢者医療給付費負担金の減額補正 (△92,570千円)、対象医療費の増に伴う高額医療費に対する支援事業の増額補正 (16,325千円)、保険料軽減総額の増に伴う後期高齢者医療基盤安定事業の増額補正 (851千円)、基金運用益の減に伴う後期高齢者医療財政安定化基金運営事業の減額補正 (△284千円)、対象医療費の減に伴う老人医療給付事業費の減額補正 (△52千円) 及び長寿社会対策推進基金の減額に伴う財源更正である。								
後期高齢者医療制度健康診査支援事業	37,856	2,756	40,612				2,756	
トータルコスト	38,636	2,756	41,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明 当初予算の見込みよりも健康診査受診者数が増加し、対象経費が増となったことに伴う増額補正である。								

医療指導課（内線：7165）

9目 国民健康保険連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	2,435,339	111,121	2,546,460	169,000		21	△57,900	
トータルコスト	2,436,899	111,121	2,548,020	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	負担金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
保険料軽減総額及び保険者財政支援総額の減に伴う国民健康保険基盤安定事業負担金の減額補正（△57,900千円）及び鳥取県国民健康保険財政安定化基金積立てを行うための補正（169,021千円：（財源）国庫定額 169,000千円、財産収入 21千円）である。								
国保事業費納付金等算定標準システム導入整備事業	2,036	0	2,036	672			△672	
トータルコスト	5,155	0	5,155	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	平成30年度からの国保都道府県化に向け市町村等と協議・検討							
事業内容の説明								
国庫対象基準額の増に伴う財源更正である。								

4款 衛生費

4項 医薬費

医療指導課（内線：7203）

4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危険ドラッグ等薬物乱用撲滅事業	9,457	△2,500	6,957				△2,500	
トータルコスト	15,695	△2,500	13,195	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
購入可能な指定薬物の標準品が少なかったこと等による事業費の減に伴う減額補正である。								

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
								8目 私立学校振興費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	541,094	△ 18,349	522,745	1,080		1,080			
2	給料	2,917,486	△ 135,722	2,781,764						
3	職員手当等	4,480,023	△ 26,030	4,453,993						
4	共済費	1,159,905	△ 118,746	1,041,159						
5	災害補償費	500		500						
6	恩給及び退職年金	20,848	△ 5,195	15,653						
7	賃金	36,107	△ 9,207	26,900						
8	報償費	277,833	△ 11,389	266,444	443		443			
9	旅費	251,637	△ 27,752	223,885	893		893			
	費用弁償	29,477	△ 3,050	26,427	206		206			
	普通旅費	165,972	△ 10,543	155,429	335		335			
	特別旅費	56,188	△ 14,159	42,029	352		352			
10	交際費	3,600	△ 200	3,400						
11	需用費	604,055	△ 37,211	566,844	1,057		1,057			
12	役務費	552,010	△ 26,360	525,650	170		170			
13	委託料	5,744,684	△ 164,013	5,580,671	3,209		3,209			
14	使用料及び賃借料	684,334	△ 19,913	664,421	30		30			
15	工事請負費	3,288,720	△ 201,248	3,087,472						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	298,384	△ 16,156	282,228						
19	負担金、補助及び交付金	8,524,933	△ 514,637	8,010,296	546,658	△ 21,204	525,454	535,779	△ 21,204	514,575
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000	△ 641	1,359						
23	償還金、利子及び割引料	170,200	438,226	608,426	133,000	438,226	571,226			
24	投資及び出資金									
25	積立金	3,130,311	△ 30,544	3,099,767						
26	寄附金	198,478	△ 140,000	58,478						
27	公課費	511		511						
28	繰出金									
	予備費									
	計	32,887,653	△ 1,065,087	31,822,566	686,540	417,022	1,103,562	535,779	△ 21,204	514,575
財源内訳	国庫支出金	2,376,701	△ 168,059	2,208,642	135,380	△ 15,675	119,705	135,380	△ 15,675	119,705
	地方債	4,406,000	△ 174,000	4,232,000						
	その他	4,245,698	△ 411,176	3,834,522						
	一般財源	21,859,254	△ 311,852	21,547,402	551,160	432,697	983,857	400,399	△ 5,529	394,870

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	2款 総務費			3款 民生費								
		うち福祉保健部						うち福祉保健部					
		1項 総務管理費						補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		12目 諸費											
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1	報酬				418,061	△ 35,994	382,067	395,946	△ 35,994	359,952			
2	給料				1,578,329	△ 71,492	1,506,837	1,518,345	△ 74,597	1,443,748			
3	職員手当等				906,467	△ 78,841	827,626	875,587	△ 80,651	794,936			
4	共済費				628,292	△ 62,883	565,409	602,703	△ 62,358	540,345			
5	災害補償費												
6	恩給及び退職年金												
7	賃金				3,417		3,417	773		773			
8	報償費				78,933	△ 12,871	66,062	68,748	△ 12,607	56,141			
9	旅費				69,920	△ 1,700	68,220	58,357	△ 1,626	56,731			
	費用弁償				10,482	△ 162	10,320	8,263	△ 162	8,101			
	普通旅費				36,257	△ 171	36,086	32,577	△ 171	32,406			
	特別旅費				23,181	△ 1,367	21,814	17,517	△ 1,293	16,224			
10	交際費												
11	需用費				295,824	△ 1,694	294,130	286,981	△ 1,694	285,287			
12	役務費				95,836	△ 328	95,508	87,149	△ 328	86,821			
13	委託料				3,102,984	△ 12,273	3,090,711	2,950,041	△ 4,446	2,945,595			
14	使用料及び賃借料				104,010	△ 2,454	101,556	96,603	△ 2,454	94,149			
15	工事請負費				218,767	△ 7,672	211,095	218,767	△ 7,672	211,095			
16	原材料費												
17	公有財産購入費				500		500	500		500			
18	備品購入費				27,767	867	28,634	27,747	867	28,614			
19	負担金、補助及び交付金				36,309,627	59,389	36,369,016	35,890,620	94,544	35,985,164			
20	扶助費				1,754,614	53,225	1,807,839	1,753,114	53,225	1,806,339			
21	貸付金				192,920	△ 100,000	92,920	192,720	△ 100,000	92,720			
22	補償、補填及び賠償金												
23	償還金、利子及び割引料	133,000	438,226	571,226	60,026	△ 1,550	58,476	60,026	△ 1,550	58,476			
24	投資及び出資金												
25	積立金				313,994	757,446	1,071,440	313,975	757,446	1,071,421			
26	寄附金				1,250		1,250	1,250		1,250			
27	公課費				94		94	94		94			
28	繰出金				3,180		3,180	3,180		3,180			
	予備費												
	計	133,000	438,226	571,226	46,164,812	481,175	46,645,987	45,403,226	520,105	45,923,331			
財源内訳	国庫支出金				3,374,410	763,530	4,137,940	3,073,296	795,035	3,868,331			
	地方債				199,000	△ 67,000	132,000	199,000	△ 67,000	132,000			
	その他				3,816,588	△ 1,691,163	2,125,425	3,805,250	△ 1,693,147	2,112,103			
	一般財源	133,000	438,226	571,226	38,774,814	1,475,808	40,250,622	38,325,680	1,485,217	39,810,897			

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節		3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
					1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	183,088	△ 5,011	178,077	119,705	△ 4,831	114,874	14,786		14,786
2	給料	374,900	△ 7,088	367,812	374,900	△ 7,088	367,812			
3	職員手当等	193,449	△ 23,833	169,616	193,449	△ 23,833	169,616			
4	共済費	152,408	△ 12,157	140,251	143,463	△ 12,157	131,306	2,187		2,187
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	485		485	485		485			
8	報償費	17,206	817	18,023	2,711	1,460	4,171	2,985	△ 373	2,612
9	旅費	33,733	△ 408	33,325	6,986		6,986	8,487	△ 277	8,210
	費用弁償	4,874		4,874	1,775		1,775	541		541
	普通旅費	14,885	△ 11	14,874	3,882		3,882	2,764		2,764
	特別旅費	13,974	△ 397	13,577	1,329		1,329	5,182	△ 277	4,905
10	交際費									
11	需用費	52,930	△ 1,241	51,689	23,570		23,570	5,475		5,475
12	役務費	31,237		31,237	7,758		7,758	6,013		6,013
13	委託料	692,888	△ 17,873	675,015	114,293		114,293	93,619	△ 8,613	85,006
14	使用料及び賃借料	30,224	△ 2,336	27,888	7,152		7,152	3,507		3,507
15	工事請負費	203,504	△ 6,997	196,507	43,270	△ 2,000	41,270			
16	原材料費									
17	公有財産購入費	500		500						
18	備品購入費	5,988	980	6,968	622		622	50	1,383	1,433
19	負担金、補助及び交付金	29,682,564	△ 31,348	29,651,216	546,134	△ 44,201	501,933	18,186,991	△ 147,212	18,039,779
20	扶助費	1,142,033	30,114	1,172,147	1,530		1,530			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	60,026	△ 1,550	58,476	59,989	△ 1,550	58,439			
24	投資及び出資金									
25	積立金	312,266	168,737	481,003				286,089	△ 284	285,805
26	寄附金	50		50						
27	公課費	10		10						
28	繰出金									
	予備費									
	計	33,169,489	90,806	33,260,295	1,646,017	△ 94,200	1,551,817	18,610,189	△ 155,376	18,454,813
財源内訳	国庫支出金	1,395,044	171,230	1,566,274	102,332	△ 10,541	91,791	200,780	1,286	202,066
	地方債	99,000		99,000	9,000		9,000			
	その他	2,633,697	△ 1,599,702	1,033,995	114,528	△ 4,642	109,886	2,334,579	△ 1,584,604	749,975
	一般財源	29,041,748	1,519,278	30,561,026	1,420,157	△ 79,017	1,341,140	16,074,830	1,427,942	17,502,772

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		5目 婦人福祉費			8目 特別医療費助成事業費			9目 国民健康保険連絡調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	9,742		9,742			7,522		7,522	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,521		1,521			1,050		1,050	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	4,024		4,024			200		200	
9	旅費	2,737		2,737	50		50	570	570	
	費用弁償	378		378			205		205	
	普通旅費	1,274		1,274	50		50	103	103	
	特別旅費	1,085		1,085			262		262	
10	交際費									
11	需用費	1,678		1,678	610		610	133	133	
12	役務費	1,430		1,430	150		150	990	990	
13	委託料	34,055	△ 8,000	26,055			1,444		1,444	
14	使用料及び賃借料	258		258	150		150	280	280	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費						808		808	
19	負担金、補助及び交付金	11,596	△ 1,294	10,302	1,579,514	122,171	1,701,685	5,235,723	△ 57,900	5,177,823
20	扶助費	1,851	△ 1,000	851						
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金						26,174	169,021	195,195	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	68,892	△ 10,294	58,598	1,580,474	122,171	1,702,645	5,274,894	111,121	5,386,015
財源内訳	国庫支出金	12,098	△ 3,787	8,311				1,364	169,672	171,036
	地方債									
	その他	44		44				26,648	21	26,669
	一般財源	56,750	△ 6,507	50,243	1,580,474	122,171	1,702,645	5,246,882	△ 58,572	5,188,310

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費			2項 児童福祉費					
		12目 障がい者自立支援事業費						1目 児童福祉総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	22,655	△ 180	22,475	200,495	△ 29,125	171,370	81,771	△ 8,044	73,727
2	給料				1,083,461	△ 78,851	1,004,610	1,083,461	△ 78,851	1,004,610
3	職員手当等				651,142	△ 66,093	585,049	651,142	△ 66,093	585,049
4	共済費	3,137		3,137	426,583	△ 53,636	372,947	411,833	△ 49,950	361,883
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				288		288			
8	報償費	6,077	△ 270	5,807	51,131	△ 13,178	37,953	12,778	△ 2,707	10,071
9	旅費	13,266	△ 131	13,135	21,724	△ 873	20,851	11,887	△ 658	11,229
	費用弁償	1,893		1,893	2,794	△ 117	2,677	1,748	△ 117	1,631
	普通旅費	5,375	△ 11	5,364	15,537		15,537	7,669		7,669
	特別旅費	5,998	△ 120	5,878	3,393	△ 756	2,637	2,470	△ 541	1,929
10	交際費									
11	需用費	19,559	△ 1,241	18,318	121,930	△ 56	121,874	18,434	△ 6	18,428
12	役務費	12,079		12,079	44,169		44,169	12,288		12,288
13	委託料	446,042	△ 1,260	444,782	2,242,742	14,027	2,256,769	278,984	△ 9,113	269,871
14	使用料及び賃借料	16,449	△ 2,336	14,113	41,174	△ 18	41,156	8,717	△ 18	8,699
15	工事請負費	123,869	△ 4,997	118,872	15,263	△ 675	14,588			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	4,508	△ 403	4,105	21,759	△ 113	21,646	8,331		8,331
19	負担金、補助及び交付金	4,117,443	97,088	4,214,531	5,731,669	129,924	5,861,593	3,919,088	79,376	3,998,464
20	扶助費	1,138,509	31,114	1,169,623	298,959	△ 1,017	297,942	1,227		1,227
21	貸付金				42,720		42,720	42,720		42,720
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	3		3	1,348	588,709	590,057	1,348	588,709	590,057
26	寄附金									
27	公課費	10		10	84		84			
28	繰出金				3,180		3,180			
	予備費									
	計	5,923,606	117,384	6,040,990	10,999,821	489,025	11,488,846	6,544,009	452,645	6,996,654
財源内訳	国庫支出金	1,063,767	14,600	1,078,367	1,267,913	606,011	1,873,924	209,303	601,541	810,844
	地方債	90,000		90,000						
	その他	157,858	△ 10,477	147,381	1,157,539	△ 95,445	1,062,094	574,378	△ 73,001	501,377
	一般財源	4,611,981	113,261	4,725,242	8,574,369	△ 21,541	8,552,828	5,760,328	△ 75,895	5,684,433

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
		2目 児童措置費			3目 母子福祉費			5目 児童福祉施設費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	2,161		2,161	13,729		13,729	100,673	△ 21,081	79,592
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	350		350	1,435		1,435	12,615	△ 3,686	8,929
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金							288		288
8	報償費				6,915	△ 4,118	2,797	31,438	△ 6,353	25,085
9	旅費				788		788	8,949	△ 215	8,734
	費用弁償				279		279	717		717
	普通旅費				399		399	7,419		7,419
	特別旅費				110		110	813	△ 215	598
10	交際費									
11	需用費				495		495	102,851	△ 50	102,801
12	役務費				628		628	11,973		11,973
13	委託料	1,707,206	37,506	1,744,712	14,594		14,594	241,555	△ 14,366	227,189
14	使用料及び賃借料				517		517	31,878		31,878
15	工事請負費							15,263	△ 675	14,588
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費							13,428	△ 113	13,315
19	負担金、補助及び交付金	1,589,018	64,760	1,653,778	31,488	△ 14,209	17,279	14,615	△ 3	14,612
20	扶助費	209,821	1,255	211,076	75,409		75,409	12,502	△ 2,272	10,230
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費							84		84
28	繰出金				3,180		3,180			
	予備費									
	計	3,508,556	103,521	3,612,077	149,178	△ 18,327	130,851	598,112	△ 48,814	549,298
財源内訳	国庫支出金	952,494	19,379	971,873	52,353	△ 10,836	41,517	19,491	△ 4,073	15,418
	地方債									
	その他	10,630		10,630	44		44	448,277	△ 22,444	425,833
	一般財源	2,545,432	84,142	2,629,574	96,781	△ 7,491	89,290	130,344	△ 22,297	108,047

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節		3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		3項 生活保護費								
					1目 生活保護総務費			2目 扶助費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	12,363	△ 1,858	10,505	12,363	△ 1,858	10,505			
2	給料	59,984	11,342	71,326	59,984	11,342	71,326			
3	職員手当等	30,996	9,275	40,271	30,996	9,275	40,271			
4	共済費	23,712	3,435	27,147	23,712	3,435	27,147			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	411	△ 246	165	411	△ 246	165			
9	旅費	2,500	△ 345	2,155	2,500	△ 345	2,155			
	費用弁償	595	△ 45	550	595	△ 45	550			
	普通旅費	1,755	△ 160	1,595	1,755	△ 160	1,595			
	特別旅費	150	△ 140	10	150	△ 140	10			
10	交際費									
11	需用費	5,761	△ 397	5,364	5,761	△ 397	5,364			
12	役務費	2,643	△ 328	2,315	2,643	△ 328	2,315			
13	委託料	14,411	△ 600	13,811	14,149	△ 600	13,549	262		262
14	使用料及び賃借料	1,165	△ 100	1,065	1,165	△ 100	1,065			
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	197,347	△ 6,032	191,315				197,347	△ 6,032	191,315
20	扶助費	310,722	24,128	334,850				310,722	24,128	334,850
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	662,015	38,274	700,289	153,684	20,178	173,862	508,331	18,096	526,427
財源内訳	国庫支出金	240,779	17,794	258,573	28,015	△ 302	27,713	212,764	18,096	230,860
	地方債									
	その他	5,453		5,453	3,453		3,453	2,000		2,000
	一般財源	415,783	20,480	436,263	122,216	20,480	142,696	293,567		293,567

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費						4款 衛生費		
		うち福祉保健部								
		4項 災害救助費								
		補正前	補正額	補正後	1目 救助費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬						170,661	△ 4,349	166,312	
2	給料						1,514,596	19,164	1,533,760	
3	職員手当等						872,906	△ 10,329	862,577	
4	共済費						586,348	△ 36,867	549,481	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金						13,446		13,446	
8	報償費						54,371	△ 12,386	41,985	
9	旅費	400		400	400		75,346	△ 10,411	64,935	
	費用弁償						8,987		8,987	
	普通旅費	400		400	400		36,358	△ 1,096	35,262	
	特別旅費						30,001	△ 9,315	20,686	
10	交際費									
11	需用費	106,360		106,360	106,360		257,495	△ 17,770	239,725	
12	役務費	9,100		9,100	9,100		69,032	△ 3,291	65,741	
13	委託料						1,201,675	△ 115,522	1,086,153	
14	使用料及び賃借料	24,040		24,040	24,040		74,716	△ 2,928	71,788	
15	工事請負費						301,190	△ 52,853	248,337	
16	原材料費						500		500	
17	公有財産購入費									
18	備品購入費						46,727	△ 7,748	38,979	
19	負担金、補助及び交付金	279,040	2,000	281,040	279,040	2,000	6,130,103	△ 585,614	5,544,489	
20	扶助費	1,400		1,400	1,400		1,404,822	△ 77,814	1,327,008	
21	貸付金	150,000	△ 100,000	50,000	150,000	△ 100,000	1,049,512	△ 89,066	960,446	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料						387,429	200	387,629	
24	投資及び出資金									
25	積立金	361		361	4	4	1,798,719		1,798,719	
26	寄附金	1,200		1,200	1,200	1,200	54,250		54,250	
27	公課費						43		43	
28	繰出金									
	予備費									
	計	571,901	△ 98,000	473,901	571,544	△ 98,000	473,544	16,063,887	△ 1,007,584	15,056,303
財源内訳	国庫支出金	169,560		169,560	169,560		169,560	3,420,141	△ 292,557	3,127,584
	地方債	100,000	△ 67,000	33,000	100,000	△ 67,000	33,000	186,000	△ 18,000	168,000
	その他	8,561	2,000	10,561	8,204	2,000	10,204	2,216,139	△ 115,570	2,100,569
	一般財源	293,780	△ 33,000	260,780	293,780	△ 33,000	260,780	10,241,607	△ 581,457	9,660,150

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		1目 公衆衛生総務費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	102,034	△ 1,519	100,515	55,672		55,672	12,017		12,017
2	給料	749,800	12,342	762,142	134,964	5,123	140,087	134,964	5,123	140,087
3	職員手当等	470,391	△ 1,908	468,483	77,971	4,580	82,551	77,971	4,580	82,551
4	共済費	291,711	△ 7,857	283,854	58,123	△ 937	57,186	51,167	△ 937	50,230
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	13,446		13,446	13,446		13,446	1,973		1,973
8	報償費	35,087	△ 4,706	30,381	15,863	△ 2,524	13,339	3,753		3,753
9	旅費	44,651	△ 5,841	38,810	19,802	△ 2,534	17,268	1,639		1,639
	費用弁償	5,212		5,212	2,548		2,548	122		122
	普通旅費	19,310	△ 748	18,562	8,513		8,513	732		732
	特別旅費	20,129	△ 5,093	15,036	8,741	△ 2,534	6,207	785		785
10	交際費									
11	需用費	148,605	△ 11,020	137,585	98,413	△ 9,054	89,359	2,178		2,178
12	役務費	36,912	△ 154	36,758	17,638		17,638	1,642		1,642
13	委託料	519,315	△ 46,458	472,857	293,293	△ 34,476	258,817	7,858		7,858
14	使用料及び賃借料	31,294	△ 216	31,078	11,095	△ 216	10,879	750		750
15	工事請負費	8,485		8,485	8,485		8,485			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	11,791	△ 2,115	9,676	5,181	△ 1,944	3,237			
19	負担金、補助及び交付金	5,218,736	△ 394,364	4,824,372	444,274	△ 123,848	320,426	2,080		2,080
20	扶助費	1,404,822	△ 77,814	1,327,008	1,404,702	△ 77,814	1,326,888	160,319		160,319
21	貸付金	990,095	△ 56,614	933,481						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	387,429		387,429	19,134		19,134			
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,784,799		1,784,799	8		8			
26	寄附金	34,200		34,200						
27	公課費	43		43						
28	繰出金									
	予備費									
	計	12,283,646	△ 598,244	11,685,402	2,678,064	△ 243,644	2,434,420	458,311	8,766	467,077
財源内訳	国庫支出金	2,749,957	△ 194,168	2,555,789	1,041,781	△ 91,447	950,334	182,627	77	182,704
	地方債	51,000	△ 3,000	48,000	20,000		20,000			
	その他	1,994,947	△ 77,736	1,917,211	20,519		20,519	558		558
	一般財源	7,487,742	△ 323,340	7,164,402	1,595,764	△ 152,197	1,443,567	275,126	8,689	283,815

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		2目 結核対策費			3目 予防費			4目 精神衛生費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	2,772		2,772	3,610		3,610	5,330		5,330
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費				427		427	354		354
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報酬費	168		168	4,649	△ 1,714	2,935	1,240		1,240
9	旅費	1,892		1,892	5,586	△ 2,234	3,352	3,338		3,338
	費用弁償	192		192	270		270	816		816
	普通旅費	803		803	2,313		2,313	1,696		1,696
	特別旅費	897		897	3,003	△ 2,234	769	826		826
10	交際費									
11	需用費	1,599		1,599	74,959	△ 9,054	65,905	3,675		3,675
12	役務費	1,045		1,045	4,469		4,469	1,927		1,927
13	委託料	11,208	△ 5,407	5,801	9,593	△ 188	9,405	85,626	△ 1,631	83,995
14	使用料及び賃借料	96		96	2,291	△ 216	2,075	1,049		1,049
15	工事請負費							8,485		8,485
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				5,181	△ 1,944	3,237			
19	負担金、補助及び交付金	1,649		1,649	152,566	△ 68,442	84,124	4,819		4,819
20	扶助費	15,002	△ 5,294	9,708	900		900	18,337	△ 11,227	7,110
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	35,431	△ 10,701	24,730	264,231	△ 83,792	180,439	134,180	△ 12,858	121,322
財源内訳	国庫支出金	18,369	△ 7,510	10,859	42,827	△ 11,509	31,318	48,100	△ 10,499	37,601
	地方債							8,000		8,000
	その他				18		18	11		11
	一般財源	17,062	△ 3,191	13,871	221,386	△ 72,283	149,103	78,069	△ 2,359	75,710

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		5目 母子衛生費			7目 難病対策費			8目 健康県づくり推進費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬			8,678		8,678	9,607		9,607	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費			2,611		2,611	1,421		1,421	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金			9,049		9,049				
8	報償費	266		266	325		325	2,121	2,121	
9	旅費	1,401		1,401	552		552	2,344	2,344	
	費用弁償				33		33	258	258	
	普通旅費	827		827	394		394	930	930	
	特別旅費	574		574	125		125	1,156	1,156	
10	交際費									
11	需用費	780		780	1,073		1,073	4,752	4,752	
12	役務費	1,493		1,493	2,505		2,505	2,570	2,570	
13	委託料	30,803		30,803	44,699		44,699	19,932	19,932	
14	使用料及び賃借料	80		80	3,210		3,210	1,917	1,917	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	24,074	△ 5,000	19,074	468		468	18,995	△ 2,825	16,170
20	扶助費	186,908		186,908	823,309	△ 11,806	811,503			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料						19,134		19,134	
24	投資及び出資金									
25	積立金						8		8	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	245,805	△ 5,000	240,805	896,479	△ 11,806	884,673	82,801	△ 2,825	79,976
財源内訳	国庫支出金	76,008		76,008	436,863	△ 5,903	430,960	18,863		18,863
	地方債									
	その他				78		78	19,182		19,182
	一般財源	169,797	△ 5,000	164,797	459,538	△ 5,903	453,635	44,756	△ 2,825	41,931

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位: 千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費			3項 保健所費					
		9目 生活習慣病予防対策費						1目 保健所費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	13,658		13,658	4,254		4,254	4,254		4,254
2	給料				318,665	4,108	322,773	318,665	4,108	322,773
3	職員手当等				175,013	△ 9,749	165,264	175,013	△ 9,749	165,264
4	共済費	2,143		2,143	119,114	△ 12,552	106,562	119,114	△ 12,552	106,562
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	2,424		2,424						
8	報償費	3,341	△ 810	2,531	192		192	192		192
9	旅費	3,050	△ 300	2,750	2,136		2,136	2,136		2,136
	費用弁償	857		857	108		108	108		108
	普通旅費	818		818	2,006		2,006	2,006		2,006
	特別旅費	1,375	△ 300	1,075	22		22	22		22
10	交際費									
11	需用費	9,397		9,397	11,523		11,523	11,523		11,523
12	役務費	1,987		1,987	5,792	△ 5	5,787	5,792	△ 5	5,787
13	委託料	83,574	△ 27,250	56,324	19,047	△ 671	18,376	19,047	△ 671	18,376
14	使用料及び賃借料	1,702		1,702	9,781		9,781	9,781		9,781
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				30		30	30		30
19	負担金、補助及び交付金	239,623	△ 47,581	192,042	382		382	382		382
20	扶助費	199,927	△ 49,487	150,440						
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費				35		35	35		35
28	繰出金									
	予備費									
	計	560,826	△ 125,428	435,398	665,964	△ 18,869	647,095	665,964	△ 18,869	647,095
財源内訳	国庫支出金	218,124	△ 56,103	162,021						
	地方債	12,000		12,000	9,000	1,000	10,000	9,000	1,000	10,000
	その他	672		672	18		18	18		18
	一般財源	330,030	△ 69,325	260,705	656,946	△ 19,869	637,077	656,946	△ 19,869	637,077

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
					1目 医薬総務費			2目 医務費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	42,108	△ 1,519	40,589			6,924	△ 812	6,112	
2	給料	296,171	3,111	299,282	296,171	3,111	299,282			
3	職員手当等	217,407	3,261	220,668	217,407	3,261	220,668			
4	共済費	114,474	5,632	120,106	110,126	5,632	115,758	1	1	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	19,032	△ 2,182	16,850			4,240	△ 1,675	2,565	
9	旅費	22,708	△ 3,307	19,401			10,714	△ 2,055	8,659	
	費用弁償	2,556		2,556			995		995	
	普通旅費	8,786	△ 748	8,038			2,432	△ 100	2,332	
	特別旅費	11,366	△ 2,559	8,807			7,287	△ 1,955	5,332	
10	交際費									
11	需用費	38,547	△ 1,966	36,581			8,290		8,290	
12	役務費	13,399	△ 149	13,250			4,889	△ 149	4,740	
13	委託料	206,589	△ 11,311	195,278			165,056	△ 10,399	154,657	
14	使用料及び賃借料	10,418		10,418			1,715		1,715	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	6,565	△ 171	6,394						
19	負担金、補助及び交付金	4,774,080	△ 270,516	4,503,564			2,146,925	△ 229,000	1,917,925	
20	扶助費	120		120						
21	貸付金	990,095	△ 56,614	933,481			271,780	△ 11,700	260,080	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	368,295		368,295			368,295		368,295	
24	投資及び出資金									
25	積立金	1,784,791		1,784,791			1,784,791		1,784,791	
26	寄附金	34,200		34,200			34,200		34,200	
27	公課費	8		8						
28	繰出金									
	予備費									
	計	8,939,007	△ 335,731	8,603,276	623,704	12,004	635,708	4,807,820	△ 255,790	4,552,030
財源内訳	国庫支出金	1,708,176	△ 102,721	1,605,455				1,698,692	△ 102,138	1,596,554
	地方債	22,000	△ 4,000	18,000				22,000	△ 4,000	18,000
	その他	1,974,410	△ 77,736	1,896,674	12,197	971	13,168	1,916,888	△ 78,707	1,838,181
	一般財源	5,234,421	△ 151,274	5,083,147	611,507	11,033	622,540	1,170,240	△ 70,945	1,099,295

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		3目 保健師等指導管理費			4目 業務費			5目 病院費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	11,511	△ 626	10,885	6,379	△ 81	6,298			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,660		1,660	988		988			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	708	△ 186	522	694	△ 321	373			
9	旅費	1,827	△ 472	1,355	3,847	△ 132	3,715			
	費用弁償	348		348	102		102			
	普通旅費	500		500	2,441		2,441			
	特別旅費	979	△ 472	507	1,304	△ 132	1,172			
10	交際費									
11	需用費	654		654	11,813	△ 1,966	9,847			
12	役務費	745		745	1,896		1,896			
13	委託料	26,963	△ 300	26,663	8,870		8,870			
14	使用料及び賃借料	327		327	911		911			
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	15		15	18		18			
19	負担金、補助及び交付金	25,817	△ 8,034	17,783	1,800		1,800	2,598,931	△ 33,482	2,565,449
20	扶助費				120		120			
21	貸付金	718,315	△ 44,914	673,401						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	788,542	△ 54,532	734,010	37,336	△ 2,500	34,836	2,598,931	△ 33,482	2,565,449
財源内訳	国庫支出金	3,131	△ 583	2,548	6,353		6,353			
	地方債									
	その他	4,889		4,889	656		656			
	一般財源	780,522	△ 53,949	726,573	30,327	△ 2,500	27,827	2,598,931	△ 33,482	2,565,449

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部					
		4項 医薬費					
		7目 倉吉総合看護専門学校費					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	10,886		10,886	499,060	△ 37,513	461,547
2	給料				2,268,145	△ 62,255	2,205,890
3	職員手当等				1,345,978	△ 82,559	1,263,419
4	共済費	810		810	894,414	△ 70,215	824,199
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				14,219		14,219
8	報償費	7,884		7,884	104,278	△ 17,313	86,965
9	旅費	4,678	△ 648	4,030	103,901	△ 7,467	96,434
	費用弁償	934		934	13,681	△ 162	13,519
	普通旅費	2,363	△ 648	1,715	52,222	△ 919	51,303
	特別旅費	1,381		1,381	37,998	△ 6,386	31,612
10	交際費						
11	需用費	11,939		11,939	436,643	△ 12,714	423,929
12	役務費	3,477		3,477	124,231	△ 482	123,749
13	委託料	4,037	△ 612	3,425	3,472,565	△ 50,904	3,421,661
14	使用料及び賃借料	3,974		3,974	127,927	△ 2,670	125,257
15	工事請負費				227,252	△ 7,672	219,580
16	原材料費						
17	公有財産購入費				500		500
18	備品購入費	2,371	△ 171	2,200	39,538	△ 1,248	38,290
19	負担金、補助及び交付金	547		547	41,656,014	△ 321,024	41,334,990
20	扶助費				3,157,936	△ 24,589	3,133,347
21	貸付金				1,182,815	△ 156,614	1,026,201
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				580,455	436,676	1,017,131
24	投資及び出資金						
25	積立金				2,098,774	757,446	2,856,220
26	寄附金				35,450		35,450
27	公課費	8		8	137		137
28	繰出金				3,180		3,180
	予備費						
	計	50,611	△ 1,431	49,180	58,373,412	338,883	58,712,295
財源内訳	国庫支出金				5,958,633	585,192	6,543,825
	地方債				250,000	△ 70,000	180,000
	その他	21,348		21,348	5,800,197	△ 1,770,883	4,029,314
	一般財源	29,263	△ 1,431	27,832	46,364,582	1,594,574	47,959,156

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等	
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助及び交付金	私立幼稚園同時在園保育料軽減事業補助金	415
	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	△ 5,028
	私立幼稚園運営費補助金(一般分)	12,725
	私立幼稚園運営費補助金(人権教育推進事業)	△ 86
	私立幼稚園運営費補助金(ティーム保育推進事業)	△ 788
	私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園特別支援教育推進事業)	△ 5,263
	私立幼稚園運営費補助金(預かり保育推進事業)	△ 2,392
	私立幼稚園運営費補助金(長期休業日等預かり保育推進事業)	663
	私立幼稚園運営費補助金(子育て支援活動推進事業)	△ 11,356
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	△ 10,094
12 目 諸費		
償還金、利子及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業	438,226
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
報酬	非常勤職員	△1人
負担金、補助及び交付金	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	△ 11,033
	生活福祉資金貸付事業補助金	△ 1,963
	地域未来塾応援事業補助金	△ 1,470
	生活困窮者等の世帯の子どもに対する学習支援充実事業補助金	△ 1,132
	トータルサポート(総合相談)モデル事業補助金	△ 745
	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金	△ 10,204
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	△ 1,410
	鳥取県社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金	△ 9,146

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	△ 2,588
	「介護職員初任者研修」受講支援補助金	△ 3,810
	働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援補助金	△ 700
償還金、利子及び割引料	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業返還金	△ 1,550
4目 老人福祉費		
負担金、補助及び交付金	社会福祉施設地域貢献促進事業補助金	△ 600
	わが町支え愛活動支援事業補助金	△ 2,639
	介護給付費負担金	111,904
	鳥取県地域支援事業交付金	△ 14,729
	鳥取県介護保険事業費補助金	1,330
	軽費老人ホーム運営費補助金	7,298
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	△ 170,783
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	△ 6,000
	鳥取県高齢者健康運動会補助金	△ 303
	後期高齢者医療給付費負担金	△ 92,570
	後期高齢者医療基盤安定事業負担金	851
	後期高齢者医療高額医療費負担金	16,325
	後期高齢者医療制度健康診査事業費補助金	2,756
老人医療等給付事業費負担金	△ 52	
積立金	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	△ 284
5目 婦人福祉費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県DV被害者等保護・支援事業補助金	△ 1,294
8目 特別医療費助成事業費		
負担金、補助及び交付金	特別医療費補助金	120,489
	特別医療費事務費補助金	1,682

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
9目 国民健康保険連絡調整費		
負担金、補助及び交付金	国民健康保険基盤安定事業負担金	△ 57,900
積立金	国民健康保険広域化等支援基金積立金	169,021
12目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	障害者自立支援給付費負担金	138,021
	鳥取県障害者医療費負担金	△ 29,491
	重症心身障がい児者等日中支援事業補助金	355
	重症心身障がい児者等短期入所支援利用事業補助金	426
	重症心身障がい児者等ケアホーム夜間生活支援員配置事業補助金	135
	重症心身障がい児者等利用施設基盤整備事業補助金	△ 7,813
	強度行動障がい者新規支援補助事業補助金	△ 1,961
	鳥取県地域生活支援事業費補助金	11,654
	鳥取県障がい児・者地域生活体験事業補助金	△ 887
	鳥取県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	△ 11,330
	アート活動支援事業補助金	△ 2,230
	障がい児者在宅生活支援事業補助金	209
2項 児童福祉費		
1目 児童福祉総務費		
報酬	保育専門員	△ 1人
負担金、補助及び交付金	放課後児童健全育成事業費補助金	△ 28,456
	放課後児童クラブ施設整備事業補助金	△ 18,309
	とっとり森・里山等自然保育事業費助成	△ 6,730
	自然を活かした子育てフォーラム開催事業補助金	△ 100
	とっとり森・里山等自然保育保育料軽減事業費補助金	829
	自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金	△ 574
	保育料無償化等子育て支援事業費補助金	20,445
	子ども・子育て支援交付金	54,747

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助及び交付金	産休等代替職員費補助金	△ 1,784
	病児・病後児保育普及促進事業費補助金	△ 2,769
	鳥取県中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業費補助金	4,195
	地域型給付費県負担金	16,432
	保育サービス多様化促進事業費補助金	3,602
	鳥取県低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	10,639
	施設型給付費県負担金	87,434
	小規模保育設置促進事業補助金	△ 49,900
	新婚新生活支援事業費補助金	900
	児童養護施設等処遇向上対策事業費補助金	△ 2,496
	児童養護施設等職員の資質向上研修事業費補助金	△ 500
	重度障がい児者地域生活促進・安心事業補助金	△ 1,184
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	△ 5,045
	NICU等からの地域移行支援事業補助金	△ 2,000
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	588,709
2目 児童措置費		
負担金、補助及び交付金	児童手当支給事業費負担金	1,887
	鳥取県障害児通所給付費等負担金	62,873
3目 母子福祉費		
負担金、補助及び交付金	ひとり親家庭学習支援事業費補助金	△ 14,209
5目 児童福祉施設費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	△ 3
3項 生活保護費		
2目 扶助費		
負担金、補助及び交付金	鳥取県生活保護費負担金	△ 6,032

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
4 項 災害救助費		
1 目 救助費		
負担金、補助及び交付金	熊本地震に係る市町村等の救助経費清算負担金	2,000
貸付金	災害援護資金貸付金	△ 100,000
4 款 衛生費		
1 項 公衆衛生費		
3 目 予防費		
負担金、補助及び交付金	感染症指定医療機関運営費補助金	△ 12,849
	予防接種事故対策費負担金	△ 5,345
	ハンセン病学習会講師高速道路代	△ 28
	新型インフルエンザ等入院病床確保費補助金	△ 50,220
5 目 母子衛生費		
負担金、補助及び交付金	とっとり版ネウボラ支援事業費補助金	△ 5,000
8 目 健康県づくり推進費		
負担金、補助及び交付金	ウォーキング立県推進事業補助金	△ 754
	健康マイレージ支援事業補助金	△ 867
	地域の健康寿命アップ促進事業補助金	△ 1,204
9 目 生活習慣病予防対策費		
負担金、補助及び交付金	がん専門医療従事者育成支援事業費補助金	△ 6,000
	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	△ 4,937
	院内がん登録拡大支援事業費補助金	△ 15,500
	休日がん検診実施支援事業補助金	△ 2,000
	健康増進事業費補助金	△ 12,307
	特定健康診査・特定保健指導推進事業費負担金	△ 4,287
	がん検診等受診勧奨強化事業	△ 2,550

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2項	医薬費	
	2目	医務費
	負担金、補助及び交付金	
	急性期医療充実設備整備事業補助金	△ 10,396
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業補助金	△ 1,500
	訪問看護師確保支援事業補助金	△ 12,589
	医療介護施設連携ネットワーク整備事業補助金	△ 10,000
	新人看護職員研修事業補助金	△ 3,683
	認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業補助金	△ 2,819
	看護師等養成所運営事業補助金	△ 1,444
	病院内保育所運営事業補助金	△ 6,658
	医師等環境改善事業補助金	△ 7,381
	産科医等確保支援事業補助金	△ 3,939
	帝王切開術待機医師確保事業補助金	△ 275
	看護教員養成講習会受講に対する支援補助金	△ 5,751
	実習指導者養成支援事業補助金	△ 5,409
	医療機関の電子カルテシステム整備促進事業補助金	△ 535
	地域医療連携研修会開催支援事業補助金	△ 2,563
	医療施設等設備整備費補助金(病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業)	△ 33,887
	人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	△ 4,608
	へき地医療拠点病院設備整備事業補助金	△ 54,000
	へき地巡回診療所(船)整備事業補助金	△ 700
	医療施設近代化施設整備事業補助金	△ 20,758
	地域災害拠点病院施設整備事業	△ 2,365
	病児・病後児保育施設設備整備事業補助金	△ 1,310
	医療施設耐震整備事業補助金	△ 2,242
	公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金	△ 1,265
	防災訓練等参加支援事業補助金	△ 458

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
	負担金、補助及び交付金	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	△ 24,396
		DMA T 隊員養成研修等補助金	△ 780
		ドクターヘリ運航事業負担金	△ 7,289
	貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金	△ 7,200
		鳥取県緊急医師確保対策奨学金	△ 900
		鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	△ 3,600
3目 保健師等指導管理費			
負担金、補助及び交付金	病院内保育所運営事業補助金	△ 3,339	
	医師・看護職員等の仕事と育児の両立応援事業補助金	△ 195	
	認定看護師養成研修受講費補助金	△ 4,500	
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	△ 37,318	
	看護職員奨学金	△ 2,880	
	理学療法士等修学資金	△ 4,716	
5目 病院費			
負担金、補助及び交付金	自治体病院補助金	△ 1,147	
	県営病院事業会計負担金	△ 32,335	

緑 越 明 許 費 に 関 する 調 査 書

追加 福祉保健部 (単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)事業費	611,750	357,729	地域密着型サービス施設の整備において、設計等に時間を要し、事業着手が遅延したことから、繰り越すもの。
			鳥取県社会福祉施設等施設整備費	419,583	419,583	国の経済対策に伴い採択された事業等が、年度内完成が困難であり繰越すもの。
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	放課後児童クラブ設置促進事業費	34,180	10,626	鳥取市が施設整備を行っているさいごう児童クラブについて、整備中の地元との調整、及び大雪による資材搬入の遅れの結果、工事完了が遅れが生じたため、鳥取市交付分の事業費を繰り越すものである。
			低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う市町村支援事業費	900	900	本事業は、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に支援するものであり、制度の準備など年度当初からの実施ではなく、できるだけ早期に着手するため前倒して実施し、事業の完了は次年度になるため。
			小規模保育整備事業費	14,000	14,000	鳥取市内で予定されている小規模保育事業所の新設に係る事業(2月補正)について、事業期間がH29.3月から6月を予定しているため。

緑 越 明 許 費 に 関 す る 調 書

福祉保健部 (単位: 千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子育て拠点施設等整備事業費	197,467	195,251	加茂保育園の増改築工事について、当初は年度内に完了する予定であったが、工事着工が遅れたことにより事業の完了が次年度になるため。
			小規模保育設置促進事業費	86,369	26,186	米子市の改修事業2件(5月補正、11月補正計上分)について、当初は年度内に完了する予定であったが、事業計画の見直し等により当初の事業実施期間が後ろ倒しとなり、事業の完了が次年度になるため。
4 衛生費	1 公衆衛生費	3 予防費	被災者生活応急応援事業費(救助費)	411,120	179,714	今年度、県が被災者の救助、支援に要した経費、他県等が災害救助法にかかる救助に要した経費の繰越を行うものである。
			感染症対策推進事業費	39,255	2,822	県立中央病院建替工事において、感染症病床及びエイズ治療拠点病院に係る施設・設備整備に対処して、補助金を交付するこゝととして、補助金を交付するこゝととして、敷地地盤へのくい打ち工事の進捗が計画より延伸したことから年度内工事完了が困難であるため。

繰越明許費に関する調査書

福祉保健部 (単位: 千円)

追加

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
4 衛生費	4 医薬費	2 医務費	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業費	1,442,481	502,687	平成28年度内に完了が困難なため、完了時期を次年度に延長する事業について、事業費を繰り越すものである。 ・病床の機能分化・連携推進基盤整備事業 90,000千円 ・県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業(中央病院建替関係) 300,000千円 ・周産期医療高度化施設設備整備事業 92,687千円 ・在宅医療推進事業 5,000千円 ・医療機関の電子カルテシステム整備促進事業 15,000千円
			有床診療所等スプリングラック等施設整備事業費	80,422	60,000	国の経済対策に伴い採択された事業等が、年度内完成が困難であり繰越するもの。
4 衛生費	4 医薬費	2 医務費	鳥取県ドクターヘリ導入事業費(格納庫等設計費)	25,090	17,044	一部の設計案件に係る関係機関との協議を継続中であり、事業完了時期を次年度に延長する必要があるため、事業費の一部(実設計関係、土地調査関係)を繰り越すものである。

繰越明許費に関する調査書

福祉保健部（単位：千円）

追加 款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
4 衛生費	4 医薬費	3 保健師等指導管理費	第8次看護職員需給見通し作成事業費	1,122	1,122	厚生労働省が当該調査内容を見直し中であり、当初は平成28年12月に公表される予定であったが、その作業が遅延し、平成29年春以降に延期されたため。
福祉保健部一般会計合計				3,363,739	1,787,664	

